

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田 和 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮 美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮 美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第 2 四半期 連結累計期間	第26期 第 2 四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	10,973,025	12,748,825	22,799,279
経常利益 (千円)	384,969	593,064	1,350,851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	245,300	347,046	661,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,564	322,112	675,632
純資産額 (千円)	6,262,373	7,075,399	6,854,381
総資産額 (千円)	22,153,634	23,569,713	24,002,078
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.93	4.09	7.87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.3	30.0	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,101,218	1,428,543	1,878,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,065,633	242,066	3,305,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,791	1,174,810	1,646,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,324,339	4,513,390	4,017,591

回次	第25期 第 2 四半期 連結会計期間	第26期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.18	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期第 1 四半期連結会計期間より誤謬の訂正を行い、第25期第 2 四半期連結累計期間及び第25期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第21期第1四半期連結会計期間より、誤謬の訂正を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外の政治情勢や経済の不確実性等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

子育て支援事業を取り巻く環境は、引き続き、保育士確保等の課題が大きく、待機児童問題がますます深刻化する中、政府では待機児童の解消のため、保育士の処遇改善や保育施設の新規開設を推進すべく様々な施策が導入・拡充されております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは運営する施設を以下の通り新たに新設いたしました。

(保育所)

アスクときわ台保育園	(平成29年4月1日)
足立区立五反野保育園	(平成29年4月1日)
アスク長崎一丁目保育園	(平成29年4月1日)
アスク上目黒保育園	(平成29年4月1日)
アスク岩戸北保育園	(平成29年4月1日)
アスク今井南保育園	(平成29年4月1日)
アスク長後保育園	(平成29年4月1日)
アスク利府保育園	(平成29年4月1日)
アスク竹下保育園	(平成29年4月1日)
アスク北谷保育園	(平成29年4月1日)
アスク真栄里保育園	(平成29年7月1日)

(学童クラブ)

アクティ柳町	(平成29年4月1日)
下谷こどもクラブA・B	(平成29年4月1日)
松葉こどもクラブA・B	(平成29年4月1日)
しばさき公園北第1・第2学童クラブ	(平成29年4月1日)
はなばたけ第2学童クラブ	(平成29年4月1日)

(民間学童クラブ)

A E L 横浜ビジネスパーク	(平成29年4月1日)
-----------------	-------------

その結果、当第2四半期連結会計期間末における保育所の数は183園、学童クラブは71施設、児童館は12施設、民間学童クラブは5施設となり、子育て支援施設の合計は271施設となりました。

なお、平成18年11月より運営しておりましたアスク神楽坂保育園及び平成14年8月より運営しておりましたアスクひばりヶ丘保育園は、平成29年4月に東京都認証保育所から認可保育所へ移行及び移転新設いたしました。

以上より、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は12,748百万円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は449百万円（同50.3%増）、経常利益は593百万円（同54.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は347百万円（同41.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は23,569百万円（前期末比432百万円減）となりました。

流動資産は7,624百万円（同563百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が495百万円、その他が78百万円、繰延税金資産が31百万円、未収入金が27百万円増加した一方で、たな卸資産が75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は15,945百万円（同995百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が692百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,597百万円、投資その他の資産その他が56百万円、長期貸付金が33百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,494百万円（同653百万円減）となりました。

流動負債は7,299百万円（同761百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が600百万円、未払金が389百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が226百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,194百万円（同1,414百万円減）となっておりますが、これは、主に退職給付に係る負債が16百万円、その他が16百万円増加した一方で、長期借入金が1,449百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,075百万円（同221百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が127百万円増加した一方で、自己株式が118百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得1,428百万円、投資活動による資金の増加242百万円、財務活動による資金の支出1,174百万円により、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し4,513百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は1,428百万円(前第2四半期連結累計期間は1,101百万円の獲得)となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益が590百万円、減価償却費が327百万円、未払金及び未払費用の増加額が355百万円、前受金の増加額が218百万円、たな卸資産の減少額が75百万円、賞与引当金の増加額が74百万円ありましたが、法人税等の支払額が177百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して獲得した資金が327百万円増加しております。これは、税金等調整前四半期純利益が206百万円、減価償却費が21百万円、未払金及び未払費用の増減額が333百万円、前受金の増減額が38百万円増加した一方で、その他が328百万円、法人税等の支払額が234百万円、未払消費税等の増減額が183百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は242百万円(同1,065百万円の支出)となっております。

これは、補助金の受取額が785百万円、長期貸付金の回収による収入が115百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が458百万円、無形固定資産の取得による支出が97百万円、長期貸付けによる支出が63百万円、差入保証金の差入による支出が21百万円、投資有価証券の取得による支出が18百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間(1,065百万円の支出)と比較して、資金の増加に転じ1,307百万円の資金の増加となっております。これは、補助金の受取額が395百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が354百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が349百万円、長期貸付けによる支出が192百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は1,174百万円(同489百万円の増加)となっております。

これは、短期借入れによる収入が600百万円、自己株式の処分による収入が118百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,675百万円、配当金の支払額が217百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間(489百万円の資金の増加)と比較して、支出に転じ1,664百万円の資金の減少となっております。これは、長期借入金の返済による支出が129百万円、短期借入れによる収入が100百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が1,762百万円、配当金の支払額が217百万円、自己株式の処分による収入が90百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において316名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社における従業員数は管理部門の強化等に伴い、6名増加しております。

なお、従業員数は、当社から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所等の開園等により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成29年4月
	保育所2園 (沖縄県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成29年4～7月
(株)日本保育サービス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4月
	保育所6園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4月
	保育所2園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4月
	保育所1園 (福岡県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4月
	保育所2園 (沖縄県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成29年4～7月
(株)日本保育総合研究所	民間学童クラブ1施設 (神奈川県)	子育て支援事業	学童クラブ 内装設備等	平成29年4月

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所等の設備等であり、保育所については当第2四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られたもののみ開示しております。

会社名		株式会社日本保育サービス						
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
保育所7園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	868,398	81,900	借入金及び 自己資金	平成29年7～11月	平成30年1～2月	受入定員 約445人
保育所2園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	369,740	34,500	借入金及び 自己資金	平成29年10月	平成30年3月	受入定員 約150人
保育所1園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	128,720	1,850	借入金及び 自己資金	平成29年12月	平成30年3月	受入定員 約60人
保育所1園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	230,969	13,100	借入金及び 自己資金	平成29年10月	平成30年3月	受入定員 約60人
保育所1園 (滋賀県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	179,200		借入金及び 自己資金	平成29年12月	平成30年3月	受入定員 約60人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会社名		株式会社アムニティライフ						
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
保育所1園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	144,579	11,000	借入金及び 自己資金	平成29年9月	平成30年3月	受入定員 約70人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	87,849,400	87,849,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		87,849,400		1,603,955		1,127,798

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	愛知県名古屋市名東区	20,931,600	23.83
ジェイ・ピー従業員持株会	愛知県名古屋市東区葵3丁目15-31	5,646,800	6.43
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿楽町1丁目5-15 猿楽町SSビル	3,219,100	3.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,731,400	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,185,400	2.49
株式会社SSBFコンサルティングサービス	東京都港区六本木6丁目1-24	1,522,100	1.73
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,441,400	1.64
JCTテクノロジー株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目14-2	1,424,200	1.62
合同会社ワイ企画	愛知県名古屋市名東区猪高台1丁目415	1,381,600	1.57
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	1,300,000	1.48
計		41,783,600	47.56

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 2,731,400株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,147,900株

2.資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式2,731,400株は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度導入に伴う当社株式であります。

3.平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書及び平成29年10月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書の訂正報告書において、山口洋氏及びその共同保有者である山口明美氏、株式会社保育サポート、山口稜氏、山口哲氏、王厚龍氏、株式会社医薬情報研究所、株式会社じほうビジネスサービス、佐原忠一氏、合同会社ワイ企画、株式会社TS1922が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書に係る変更報告書及び訂正報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
山口 洋	愛知県名古屋市名東区	20,931,600	23.83
山口 明 美	愛知県名古屋市名東区	137,000	0.16
株式会社保育サポート	東京都新宿区西新宿六丁目6番3号 新宿国際ビルディング新館4F	1,082,800	1.23
山口 稜	東京都渋谷区	137,000	0.16
山口 哲	神奈川県藤沢市	137,000	0.16
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	1,502,300	1.71
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿楽町1-5-15 猿楽町SSビル	3,219,100	3.66
株式会社じほうビジネスサービス	東京都千代田区猿楽町1-5-15 猿楽町SSビル	48,900	0.06
佐 原 忠 一	千葉県浦安市	10,000	0.01
合同会社ワイ企画	愛知県名古屋市名東区猪高台一丁目415番地	2,176,600	2.48
株式会社TS1922	東京都大田区南雪谷三丁目17番3号	860,000	0.98

- 4.平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,864,800	3.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	173,400	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,879,600	3.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,840,400	878,404	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	87,849,400		
総株主の議決権		878,404	

- (注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。
- 2.「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。
- 3.「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式2,731,400株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	愛知県名古屋市東区葵 3丁目15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

- (注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式2,731,400株は、上記自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017,591	4,513,390
受取手形及び売掛金	50,552	55,864
たな卸資産	¹ 108,701	¹ 33,449
繰延税金資産	421,877	453,619
未収入金	1,698,958	1,726,510
その他	763,876	841,967
貸倒引当金	766	784
流動資産合計	7,060,792	7,624,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,296,859	² 11,267,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,434,689	3,712,454
建物及び構築物（純額）	6,862,169	7,554,657
機械装置及び運搬具	5,665	5,665
減価償却累計額	1,370	1,882
機械装置及び運搬具（純額）	4,294	3,782
工具、器具及び備品	² 614,965	² 692,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	381,567	426,010
工具、器具及び備品（純額）	233,398	266,495
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,694,631	96,913
有形固定資産合計	9,775,387	8,902,744
無形固定資産		
のれん	288,666	273,473
その他	234,792	² 219,936
無形固定資産合計	523,458	493,410
投資その他の資産		
投資有価証券	629,836	616,719
長期貸付金	3,176,073	3,142,798
差入保証金	1,701,345	1,703,631
繰延税金資産	328,764	335,894
その他	824,994	768,770
貸倒引当金	18,574	18,274
投資その他の資産合計	6,642,439	6,549,541
固定資産合計	16,941,286	15,945,695
資産合計	24,002,078	23,569,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,960	151,822
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,250,349	3,024,066
未払金	841,422	1,231,002
未払法人税等	157,883	233,627
未払消費税等	165,273	58,051
賞与引当金	398,839	473,314
資産除去債務	10,726	-
繰延税金負債	577	0
その他	1,498,695	1,527,985
流動負債合計	6,538,727	7,299,870
固定負債		
長期借入金	9,855,493	8,405,786
繰延税金負債	1,668	1,877
退職給付に係る負債	471,565	488,370
長期未払金	3,700	3,700
資産除去債務	235,619	237,122
その他	40,923	57,587
固定負債合計	10,608,970	9,194,443
負債合計	17,147,697	16,494,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,730,138	4,857,565
自己株式	869,918	751,393
株主資本合計	6,913,719	7,159,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,596	66,361
繰延ヘッジ損益	852	349
退職給付に係る調整累計額	29,580	22,219
その他の包括利益累計額合計	63,324	88,231
非支配株主持分	3,985	3,959
純資産合計	6,854,381	7,075,399
負債純資産合計	24,002,078	23,569,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,973,025	12,748,825
売上原価	9,445,589	10,979,215
売上総利益	1,527,435	1,769,609
販売費及び一般管理費	1,228,384	1,320,144
営業利益	299,051	449,465
営業外収益		
受取利息	32,012	55,079
補助金収入	43,490	86,007
受取保証料	32,804	32,804
その他	6,508	7,789
営業外収益合計	114,816	181,681
営業外費用		
支払利息	23,280	25,559
持分法による投資損失	-	7,426
その他	5,618	5,095
営業外費用合計	28,898	38,082
経常利益	384,969	593,064
特別損失		
固定資産除却損	310	741
投資有価証券評価損	-	1,404
特別損失合計	310	2,146
税金等調整前四半期純利益	384,658	590,917
法人税、住民税及び事業税	157,895	272,837
法人税等調整額	18,510	28,939
法人税等合計	139,384	243,898
四半期純利益	245,273	347,019
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,300	347,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	245,273	347,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,481	31,764
繰延ヘッジ損益	-	502
退職給付に係る調整額	4,772	7,360
その他の包括利益合計	1,709	24,907
四半期包括利益	243,564	322,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,591	322,139
非支配株主に係る四半期包括利益	26	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384,658	590,917
減価償却費	305,770	327,365
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,404
のれん償却額	-	15,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	759	282
賞与引当金の増減額(は減少)	57,250	74,475
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,564	16,804
投資有価証券売却損益(は益)	38	-
受取利息及び受取配当金	32,025	55,079
持分法による投資損益(は益)	-	7,426
支払利息	23,280	25,559
固定資産除却損	310	741
売上債権の増減額(は増加)	6,176	5,311
たな卸資産の増減額(は増加)	69,322	75,252
仕入債務の増減額(は減少)	54,950	63,137
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	22,143	355,730
未払消費税等の増減額(は減少)	177,828	5,375
前受金の増減額(は減少)	180,903	218,986
その他	370,135	41,930
小計	1,524,811	1,622,602
利息及び配当金の受取額	11,246	11,245
利息の支払額	22,322	27,682
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	412,517	177,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,218	1,428,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	813,274	458,763
無形固定資産の取得による支出	95,934	97,029
補助金の受取額	390,154	785,621
投資有価証券の解約による収入	678	-
投資有価証券の取得による支出	11,224	18,669
差入保証金の差入による支出	45,090	21,146
差入保証金の回収による収入	45,017	9,659
長期貸付けによる支出	256,000	63,120
長期貸付金の回収による収入	103,930	115,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	349,337	-
その他の支出	34,552	9,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,065,633	242,066

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入れによる収入	1,762,000	-
長期借入金の返済による支出	1,545,990	1,675,990
自己株式の処分による収入	209,119	118,525
配当金の支払額	435,337	217,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,791	1,174,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525,375	495,799
現金及び現金同等物の期首残高	3,798,964	4,017,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,324,339	4,513,390

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したCOHAS VIETNAM CO., LTDを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末869,660千円、3,162,400株、当第2四半期連結会計期間末751,135千円、2,731,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 : 915,102千円

当第2四半期連結会計期間末 : 781,751千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	83,975千円	30,327千円
原材料及び貯蔵品	24,726千円	3,121千円
計	108,701千円	33,449千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	497,038千円	704,719千円
工具、器具及び備品	3,061千円	6,745千円
無形固定資産(その他)	-	11,600千円
計	500,100千円	723,065千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	307,897千円	324,968千円
旅費交通費	74,589千円	57,506千円
賃借料	95,379千円	92,154千円
賞与引当金繰入額	38,990千円	47,580千円
退職給付費用	1,831千円	4,379千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,303,931千円	4,513,390千円
有価証券	20,408千円	-
現金及び現金同等物	4,324,339千円	4,513,390千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,238	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金21,962千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,619	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7,906千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額のうち、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があったものについて、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円93銭	4円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	245,300	347,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	245,300	347,046
普通株式の期中平均株式数(株)	83,785,665	84,915,637

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間4,063,735株、当第2四半期連結累計期間2,932,057株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。